



ビットコインのブロックチェーンにおいてのハードフォークの議論について、私は常に中立な立場を取ってきました。そしてどちらか一方の意見を政治的な理由によってのみ支持することを避けてきました。それは客観性を持つべき取引所を運営する株式会社 bitFlyer の代表取締役としての立場、日本ブロックチェーン協会の代表理事としての立場を鑑みて決断した姿勢です。

一方、Proof of Work をその一部とする拡張したコンセンサスアルゴリズムの技術的な解析、及び経済合理性を加味した動的なブロックチェーンの分岐・統廃合がもたらす結果についてステークホルダーの認識はまだ不十分であり、またアルゴリズムの性質上いかなる認識であろうともステークホルダーの行動規範がビットコイン・エコシステム全体の安定性に大きな影響を与えます。私はどちらの見解についても友人がいますが、長期間における意見の対立が誰にとっても良くない結果をもたらす可能性があると考えています。

この度、株式会社 bitFlyer として見解を表明することになりましたが、これは当社の顧客保護のためであり、ビットコイン・エコシステムの存続を願う強いメッセージです。ビットコインの将来にとって不安定な状況が続くことが、一刻も早く解消することを願っています。

株式会社 bitFlyer
代表取締役 加納 裕三

平成 29 年 3 月 27 日

株式会社 bitFlyer

ビットコインのハードフォークに対する当社の見解

現在、ビットコインのブロックチェーンにおいて発生しうるハードフォークが議論の対象となっております。このハードフォークによって、現在のビットコインのブロックチェーンがビットコイン コア（現在のビットコインの仕様を引き継ぐもの、以下 BCC）のブロックチェーンと、ビットコイン アンリミテッド（ブロックサイズが可変となる等の変更を加えた仕様、以下 BU）のブロックチェーンとに分岐する可能性があります。当該議論はビットコイン ネットワークに送出されるトランザクション量が、ブロックに格納できるトランザクション量の上限に近づいてしまったことを解決することに端を発します。

当社としてはまず、ハードフォークの内容がいかなるものであったとしても、ビットコインのブロックチェーンが分岐し、複数の異なる仮想通貨体系として並存することは、ビットコインを取り巻くエコシステム全体のために絶対に避けるべきであると考えます。

Proof of Work を採用するビットコインにおいては、ハッシュ パワーは記録の正当化において本質的な役割を果たしています。具体的には Nakamoto 論文でも指摘されているとおり、ブロックチェーンの分岐が発生した場合でも、より強いハッシュ パワーが支持するブロックチェーンに収束します。

この原則により、分岐によってハッシュ パワーが分散し、分岐後のブロックチェーン間においてハッシュ パワーの不均衡が生じた場合、弱いハッシュ パワーに支持されるブロックチェーンは、もう一方のより強力なハッシュ パワーによって常に無効化されるリスクにさらされます。つまり顧客資産が突然なくなる可能性があります。

したがって、ハードフォーク等により、複数のブロックチェーンが共存し続ける事態には強く反対します。

また、現在の BU の仕様については改善の余地があると考えます。この仕様ではブロックチェーンの一時的な分岐が、現在よりも頻繁に発生する可能性があります。そして、この一時的な分岐のブロックの最大の長さを予測することは現状ではできません。

これにより、これまでビットコインのトランザクションが 6 承認を経ることによって、取引が覆される可能性が十分に小さくなり、取引がほぼ間違いなく確定したと考えることができているところ、現状の BU の仕様では、取引の確定のためにより多くの承認を経るまで待つ必要が生じます。その結果、ビットコインを使った決済、ビットコインの預入および送付等の取引の安全性を確保するために、これまでより確定までの時間を大幅に長くせざるを得ません。

しかし当社としては結果的にハードフォークが発生した場合を鑑み、お客様に以下の事項をお約束いたします。

- お客様の資産は守られます。BU によるハードフォークが発生した場合、ハードフォーク前にビットコインを保有されていたお客様はハードフォーク後に同数の BCC と BU を保有することになります。
- ただしハードフォークの前後に、ビットコインを使った決済、ビットコインの預入および送付等の取引を受け付けない期間を一定期間設ける可能性があります。
- 当社においてはハードフォークを機に懸念されるリプレイ攻撃は対策可能です。すでに対策の準備を進めております。
- BU に対する分析・研究を継続し、お客様のリスクを最小限に抑制する努力を続けます。

2009 年以降多くのユーザーに支えられてきたビットコイン・エコシステムが、今後も安定的に存続し発展することを強く望みます。bitFlyer はそのような発展を望むコミュニティの一参加者として、継続的にできる限りの貢献を行っていきます。

お客様へのお知らせがあれば今後もプレスリリース等を通じて迅速に発表させていただきます。

お問い合わせ先

株式会社 bitFlyer 広報担当 金光 碧
〒107-0052 東京都港区赤坂 3-5-5 ストロング赤坂ビル 6 階
HP : <https://bitflyer.jp>
mail : info@bitflyer.jp